



「調査の達人」

安田 三郎

原 純 輔 (放送大学宮城学習センター所長)

第二次世界大戦後に再出発した日本の社会学において、社会調査と統計分析とをリードしたのは、城戸浩太郎 (1926-57) と安田三郎 (1925-90) の2人であろう。残念ながら、城戸はわずか30歳の若さで南アルプス登山の途中遭難死した。安田のほうはその統計分析の成果を大著『社会移動の研究』(東京大学出版会, 1971年)などに残したが、その生涯も決して長いものとはいえなかった。東京大学を卒業の後、横浜市立大学、東京教育大学、東京大学、広島大学、関西学院大学に勤務したが、1982年、視神経を圧迫する脳腫瘍の摘出手術の失敗によって病床に伏し、その後一度も意識を回復することなく、1990年に死去した。

安田三郎はきわめて多産な研究者だった。社会調査と統計分析に関係する図書だけでも、著書4冊、編著書1冊、訳書2冊に上る。間違いなく主著といえるのは、上述の『社会移動の研究』である。同書にまとめられた研究により文学博士の学位を取得するとともに、第1回尾高記念社会学賞を受賞している。

『社会移動の研究』は、1960年代に安田が行ってきた研究を集大成したものである(この後、安田の研究関心は急速に社会移動から離れて、社会学理論へ向かっていく)。

分析の対象は社会移動と社会的態度の関係に至るまで、およそ社会移動研究がとりあげてきたあらゆる問題が扱われている。さらに、社会移動の思想史、立身出世意識、社会移動研究史という歴史的考察も収められている。社会移動研究の全領域をカバーしているとい

う著者の自負が、素っ気ないタイトルに表れているようにみえる。

それらのうちから1つだけ選ぶとすれば、社会移動の測定論の展開と、そこで提唱した移動指標による国際比較分析であろう。社会移動を、産業構造の変化などによって個人の意志とは無関係に発生せざるをえなかった移動(強制移動)と、発生する必然性はなかったが事実として発生した移動(純粋移動)とに概念上区別すべきだと安田は主張した。そのうえで、全社会移動量を対象にしたグラス(D.V.Glass)らの結合指数を批判し、強制移動量と純粋移動量に対応する強制移動係数と開放性係数を提唱した。

安田のこの議論の初出は、1962年に発表された「社会移動論への統計的序説」という長大な論文であるが、その一部は1964年、“A Methodological Inquiry into Social Mobility”として *American Sociological Review* 誌に掲載され、国際的な注目と議論をよぶことになった。この論文は、A.P.M.Coxon and C.L.Jones編の *Social Mobility* (Penguin Education, 1975)にも収録されている。

その後の社会移動研究において、安田の強制移動係数や開放性係数が本格的に用いられることは、実は多くはなかった。パス分析、ログリニア分析、共分散構造分析などの多変量解析に、分析手法の主流が移っていったからである。しかし、比較的単純なクロス集計表と移動指標が駆使された『社会移動の研究』を超える、力強い主張をもった業績が現れたかと問われれば、多くの人は首肯をためらうだろう。

なお、紙幅の関係で触れることができなかったが、第2回SSM調査(1965年)の処理・分析をほとんど独力でを行い、SSM調査の継続に途を開いたこと、ユニークな社会調査教育法を開発・実践したことなども、安田の貢献として忘れられてはならない。

A METHODOLOGICAL INQUIRY INTO SOCIAL MOBILITY*

Satoru Yanai

This article examines three points in the methodology of social mobility: (1) the data of mobility which is valid and is available, (2) the method of measuring the mobility, and (3) the method of measuring the mobility in the case of mobility and distance.

Social mobility is a subject which has attracted the attention of sociologists and statisticians for many years. In the past, the study of social mobility was confined to the study of the mobility of individuals in the case of mobility and distance. The author wishes to point out the importance of the study of social mobility in the case of mobility and distance. The author wishes to point out the importance of the study of social mobility in the case of mobility and distance. The author wishes to point out the importance of the study of social mobility in the case of mobility and distance.

THE MEANS OF MEASUREMENT, COEFFICIENTS, AND VARIATIONS
In a discussion of the methodology of social mobility, the author wishes to point out the importance of the study of social mobility in the case of mobility and distance. The author wishes to point out the importance of the study of social mobility in the case of mobility and distance. The author wishes to point out the importance of the study of social mobility in the case of mobility and distance.

American Sociological Review, 29 (February, 1964): 16.

P. F. ラザースフェルト

——理論と調査との交流——

新 睦 人 (奈良女子大学名誉教授)

人びとの意思決定、したがって態度決定の過程をどのような方法手続きによって精確に把握するかという、社会調査にとっては不可避な問いに挑戦しつづけたのがP. F. ラザースフェルトであった。そのためには、社会事象の計量化をめざし、彼の得意な数学的な分析を活用し、事象を変数的にとらえて指標化作業を進める質的な技法の洗練も説いた。そうした作業を総括し、数多くのリサーチを成功させ、彼をリサーチのカリスマとしたのは、リサーチに学びつつ仮説の論理的な思考を練りあげる修正作業であった。

ラザースフェルトは、ウィーン大学で心理学を学んだ後、1933年に渡米して社会心理学的なリサーチにたずさわようになってからは、その視界をさらに広げて、〈なぜ?〉という問いへの回答の複雑さに関心を向けた。たとえば、職業、配偶者、居住地、……などである。この種の問いへの答えには、少なくとも——押し出し、引っ張り、引き金、水路づけの——4種の原因系列があると彼はみた。いわゆる《原因説明図式》である。A. コーンハウザーと協力して行った購買行動のリサーチでは、消費者の態度決定過程の1変数としてインフルエンスを取りあげたが、5年後に行われた画期的な大規模リサーチでは、有権者たちの政治的な態度決定におけるインフルエンスの効果が前面にでてきた。

このリサーチで、ラザースフェルトは、B. ベレルソンおよびH. ゴーデットとともに、《大統領選挙キャンペーンが回答者たちの政治的な意見を最終的にどのように決めていくか》というテーマを掲げていた。このプロジェクトを担当した、コロンビア大学応用社会調査研究所のリサーチ・チームは、1940年の5月から11月の期間、オハイオ州エリー郡に泊まりこみ、この地域社会の人たち600名に面接した。しかも、回答者たちは、この7ヵ月のうち、毎月質問を受ける「パネル調査」で計7回もリサーチに協力したのである。キ

ャンペーン効果を問う調査の焦点は、キャンペーン期間に支持の意志と態度が次第に固まっていたり、次第に変化が生じていく人たちの属性が何であり、何がそのような変化を引き起こし、どのような方向へ変わっていくのかという問題であった。

この〈エリー調査〉をとおして確認された新たな知見は、〈a. 人びとの意思決定にとって、マス・コミュニケーションよりもパーソナルなネットワークのインフルエンスのほうがインパクトが強い〉、〈b. パーソナルなネットワークにおいてインフルエンスの強いオピニオン・リーダーは各階層に分布している〉、〈c. オピニオン・リーダーは、他の人びとよりもマス・メディアとの接触頻度が高い〉ということであった。よく知られている《コミュニケーションの二段の流れ仮説》がここに登場したのである。『ピープルズ・チョイス』(1944)として報告されたリサーチ成果であった。

けれども、このリサーチ仮説は未だ理論的な整備が十分ではなかったため、ラザースフェルトは、M. カッツとともに、1945年に、アメリカの最も代表的な中都市、イリノイ州のディケーターを選んで、新たな理論上の疑問を払拭するために、800名のサンプルをもとめて、大がかりなリサーチを行った。集団的な相互作用過程におけるオピニオン・リーダーのコミュニケーション・ネットワークとリーダーシップをより明確にすることが大きな目的の1つであった。『パーソナル・インフルエンス』(1955)としてよく知られた理論に結晶した調査である。



書斎のラザースフェルト
(筆者によるイメージ画)